2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　エフビー介護サービス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9220　　ＵＲＬ　https://fb-kaigo.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）柳澤　美穂
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長　（氏名）二之宮　修　　（ＴＥＬ）　0267(88)8188
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,025	5.6	326	26.2	436	8.3	285	7.1
2026年３月期中間期	5,705	4.5	258	△23.9	402	16.4	266	25.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　285百万円（7.4%）　2026年３月期中間期　265百万円（25.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	117.15	―
2026年３月期中間期	106.36	―

（注）潜在株式調整後の１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,577	4,153	43.4
2026年３月期	9,327	3,929	42.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,153百万円　2026年３月期　3,929百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	13.00	―	25.00	38.00
2027年３月期	―	18.00			
2027年３月期（予想）			―	25.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,125	5.1	740	16.6	751	△9.0	508	9.6	208.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,436,700株	2026年３月期	2,436,700株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,436,700株	2026年３月期中間期	2,506,498株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（企業結合等関係） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況及び（２）当中間期の財政状態の概況につきましては、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラン情勢の解決が遠のき、米国の通商政策も混迷が続く状況の中、ＡＩとそれに関連する半導体等の需要増加や記録的な円安等を追い風に企業業績が順調に推移いたしました。賃金の上昇幅も歴史的水準といえるまで大きくなりましたが、イラン情勢の影響による原油由来の原材料や資材の供給制約・価格上昇等で物価が上昇し、政府の物価抑制政策で実質賃金はプラスに作用したものの、消費者に節約志向が高まり景気の回復は進みませんでした。

介護業界におきましては、日本の超高齢社会の進展と共に介護離職やヤングケアラー等の問題が顕在化し、介護サービスの必要性から介護業界の社会的責任が増大しておりますが、人材不足の他、物価高騰による建設資材や食材費等のコスト上昇が経営課題となっております。

このような状況の下、当社グループは介護人材の確保のため、従来からの技能実習生や特定技能外国人の採用や政府・地方公共団体からの介護職員処遇改善支援補助金の活用等による介護職員の処遇改善の他、介護のＤＸ化へ検討を進めました。

また、当社グループの業績拡大を図るため、福祉用具事業では既存営業所の営業力を高め、介護事業も既存事業所の運営方法の改善等に努めて効率性の向上に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は6,025百万円（前中間連結会計期間比5.6%増）、前期に計上した新規介護事業所の開設費用等の一過性の費用の剥落等により営業利益は326百万円（前中間連結会計期間比26.2%増）、新規介護事業所の建設補助金収入の剥落がありましたが経常利益は436百万円（前中間連結会計期間比8.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は285百万円（前中間連結会計期間比7.1%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（福祉用具事業）

福祉用具事業においては、懸念していた中東情勢によるレンタル商品の供給制約や価格上昇の影響は軽微で、ケアマネジャーや介護施設、利用者様等への訪問を継続的に進め、新規利用者様の開拓にも注力した地域密着の営業活動が順調に推移し、増収となりました。

利益については自社レンタル売上高の増加による仕入増の他、中東情勢によるレンタル商品の供給制約や価格上昇に備えて、自社レンタル商品の当期仕入予定分の一部を前倒して仕入を実施した結果、減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の福祉用具事業の売上高は2,608百万円（前中間連結会計期間比7.1%増）、セグメント利益は106百万円（前中間連結会計期間比32.8%減）となりました。

（介護事業）

介護事業においては、介護の原点に立ち返ってサービスの充実に努めると共に、営業にも努めて入居者・登録者の確保を図ったこと等により増収となりました。利益については、前年同期の介護事業所１ヵ所の新規開設費用等の剥落の他、介護技術や接遇の再習得、業務の見直し及び介護事業所の運営方法の改善等を図ったことにより増益となりました。

なお、政府の総合経済対策に基づく地方公共団体からの介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金等を原資とした賞与・給与は費用として営業利益に反映されておりますが、介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上しているため、営業利益には反映されておりません。経常利益ベースで賞与・給与の費用計上と補助金収入が対応しており、連結損益計算上は相殺されております。

以上の結果、当中間連結会計期間の介護事業の売上高は3,416百万円（前中間連結会計期間比4.5%増）、セグメント利益は219百万円（前中間連結会計期間比121.1%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、9,577百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、4,533百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加240百万円、売掛金の増加73百万円、前払費用等その他の増加23百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、5,044百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少100百万円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、5,424百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、2,673百万円となりました。主な要因は、未払金その他の増加101百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、2,750百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少125百万円、長期未払金等その他の増加52百万円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、4,153百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益285百万円の計上、配当金の支払60百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.1％から1.3ポイント増加し43.4％になりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績は順調に推移しており、2026年５月15日公表の予想数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,246	2,413,649
売掛金	1,694,699	1,767,943
商品	15,265	16,122
貯蔵品	17,383	16,395
その他	295,159	319,040
貸倒引当金	△113	△84
流動資産合計	4,195,640	4,533,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,675,284	3,574,865
その他（純額）	601,280	627,859
有形固定資産合計	4,276,564	4,202,724
無形固定資産		
のれん	116,917	97,602
その他	97,100	84,838
無形固定資産合計	214,018	182,440
投資その他の資産	640,928	659,659
固定資産合計	5,131,511	5,044,824
資産合計	9,327,151	9,577,892

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,493	226,067
短期借入金	606,000	605,000
１年内返済予定の長期借入金	280,530	259,344
未払法人税等	203,839	178,532
賞与引当金	328,910	359,922
その他	943,627	1,044,822
流動負債合計	2,577,401	2,673,688
固定負債		
長期借入金	1,660,864	1,535,192
退職給付に係る負債	31,895	31,608
資産除去債務	448,161	452,148
その他	679,828	732,038
固定負債合計	2,820,749	2,750,987
負債合計	5,398,150	5,424,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,934,967	3,159,503
株主資本合計	3,918,055	4,142,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,945	10,624
その他の包括利益累計額合計	10,945	10,624
純資産合計	3,929,000	4,153,216
負債純資産合計	9,327,151	9,577,892

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,705,434	6,025,128
売上原価	4,836,900	5,112,396
売上総利益	868,534	912,732
販売費及び一般管理費	609,964	586,289
営業利益	258,569	326,443
営業外収益		
受取利息	1,863	3,304
受取配当金	768	784
補助金収入	134,058	103,138
助成金収入	3,764	－
社宅使用料	11,019	15,147
その他	8,774	10,329
営業外収益合計	160,249	132,703
営業外費用		
支払利息	16,081	17,328
その他	111	5,798
営業外費用合計	16,193	23,127
経常利益	402,626	436,018
税金等調整前中間純利益	402,626	436,018
法人税等	136,044	150,565
中間純利益	266,582	285,453
親会社株主に帰属する中間純利益	266,582	285,453

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	266,582	285,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,071	△320
その他の包括利益合計	△1,071	△320
中間包括利益	265,511	285,133
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	265,511	285,133

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年６月１日に行われた株式会社丸屋家具との事業譲受について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が706千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ706千円減少し、法人税等が221千円減少したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益が485千円減少しております。